

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.m.js.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長最高執行責任者 氏名 是枝 周樹
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理本部長 氏名 滝本 訓夫 TEL (03) 5361 - 6369
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,036	3.1	219	20.8	224	15.3
17年9月中間期	7,793	△16.2	181	△78.2	194	△76.5
18年3月期	15,229		△250		△242	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	94	△8.1	2	97
17年9月中間期	102	△83.7	3	24
18年3月期	△341		△10	76

(注) ①期中平均株式 18年9月中間期 31,764,359株 17年9月中間期 31,700,317株
 18年3月期 31,713,829株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	15,152	8,241	8,241	8,241	54.4	259	26	
17年9月中間期	16,634	9,259	9,259	9,259	55.7	291	91	
18年3月期	15,463	8,599	8,599	8,599	55.6	270	93	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 31,789,270株 17年9月中間期 31,721,652株 18年3月期 31,741,420株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,612,016株 17年9月中間期 2,610,634株 18年3月期 2,611,866株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	16,200		850		385	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円04銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	12.00	12.00
19年3月期(実績)	—	—	12.00
19年3月期(予想)	—	12.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,890,955		2,158,057		2,014,487	
2 受取手形	※3	72,332		98,632		105,396	
3 売掛金		3,992,516		2,911,510		3,533,513	
4 たな卸資産		204,449		271,229		243,574	
5 その他		716,926		655,489		698,985	
6 貸倒引当金		△80,878		△47,990		△53,471	
流動資産合計		6,796,301	40.9	6,046,927	39.9	6,542,486	42.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1	1,035,416		975,102		1,004,340	
(2)土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
(3)その他	※1	413,380		345,530		371,503	
有形固定資産計		4,098,868	24.6	3,970,703	26.2	4,025,914	26.0
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		213,961		664,010		692,363	
(2)ソフトウェア 仮勘定		798,567		169,356		322,157	
(3)自社利用ソフト ウェア		494,946		393,186		404,590	
(4)その他		34,602		29,545		31,252	
無形固定資産計		1,542,077	9.3	1,256,098	8.3	1,450,363	9.4
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,749,316		1,423,620		1,161,943	
(2)関係会社株式		1,551,246		1,445,103		1,237,238	
(3)敷金・保証金		505,068		493,226		490,851	
(4)その他		466,661		600,919		662,433	
(5)貸倒引当金		△75,101		△84,578		△108,146	
投資その他の資産 計		4,197,190	25.2	3,878,292	25.6	3,444,319	22.3
固定資産合計		9,838,136	59.1	9,105,095	60.1	8,920,597	57.7
資産合計		16,634,438	100.0	15,152,022	100.0	15,463,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	675,457		749,608		695,318		
2	短期借入金	2,860,000		2,260,000		2,760,000		
3	1年以内返済予定 長期借入金	362,800		478,700		345,300		
4	1年以内償還予定 社債	100,000		—		50,000		
5	未払法人税等	117,000		48,000		26,000		
6	前受収益	763,595		797,141		707,842		
7	賞与引当金	282,364		251,207		265,481		
8	その他	1,066,321		1,202,813		1,032,899		
	流動負債合計	6,227,539	37.4	5,787,471	38.2	5,882,842	38.1	
II	固定負債							
1	長期借入金	1,140,300		1,120,000		976,400		
2	その他	6,697		2,784		4,176		
	固定負債合計	1,146,997	6.9	1,122,784	7.4	980,576	6.3	
	負債合計	7,374,537	44.3	6,910,256	45.6	6,863,418	44.4	
(資本の部)								
I	資本金	3,188,176	19.2	—	—	3,191,326	20.6	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	3,003,614		—		3,006,757		
2	その他資本剰余金	5		—		5		
	資本剰余金合計	3,003,620	18.0	—	—	3,006,763	19.5	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	206,924		—		206,924		
2	任意積立金	3,210,182		—		3,210,182		
3	中間未処分利益又は 当期未処理損失 (△)	141,015		—		△302,919		
	利益剰余金合計	3,558,121	21.4	—	—	3,114,187	20.1	
IV	その他有価証券評価 差額金	380,080	2.3	—	—	157,991	1.0	
V	自己株式	△870,097	△5.2	—	—	△870,603	△5.6	
	資本合計	9,259,900	55.7	—	—	8,599,665	55.6	
	負債・資本合計	16,634,438	100.0	—	—	15,463,083	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,196,272	21.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,011,686		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	5		—	—
資本剰余金合計		—	—	3,011,692	19.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	206,924		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	2,620,680		—	—
特別償却準備金		—	—	14,955		—	—
別途積立金		—	—	2,485,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	120,725		—	—
利益剰余金合計		—	—	2,827,605	18.7	—	—
4 自己株式		—	—	△870,656	△5.8	—	—
株主資本合計		—	—	8,164,913	53.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額		—	—	81,567	0.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,714	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	76,853	0.5	—	—
純資産合計		—	—	8,241,766	54.4	—	—
負債純資産合計		—	—	15,152,022	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,793,950	100.0		8,036,015	100.0		15,229,589	100.0
II 売上原価	※1		2,670,349	34.3		3,100,469	38.6		5,707,115	37.5
売上総利益			5,123,601	65.7		4,935,546	61.4		9,522,473	62.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,941,888	63.4		4,716,047	58.7		9,772,889	64.1
営業利益又は 営業損失(△)			181,713	2.3		219,498	2.7		△250,415	△1.6
IV 営業外収益	※2		45,645	0.6		35,512	0.5		68,850	0.4
V 営業外費用	※3		32,747	0.4		30,535	0.4		61,273	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			194,611	2.5		224,475	2.8		△242,838	△1.6
VI 特別利益	※4		63,279	0.8		1,858	0.0		406,566	2.7
VII 特別損失	※5,6		52,440	0.7		58,609	0.7		443,121	2.9
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失(△)			205,450	2.6		167,724	2.1		△279,393	△1.8
法人税、住民税及 び事業税		100,024				27,806			103,825	
法人税等調整額		2,765	102,789	1.3	45,603	73,409	0.9	△41,945	61,879	0.4
中間純利益又は 当期純損失(△)			102,661	1.3		94,314	1.2		△341,273	△2.2
前期繰越利益			38,353			—			38,353	
中間未処分利益又は 当期未処理損失 (△)			141,015			—			△302,919	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△302,919	3,114,187	△870,603	8,441,674	
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875	
特別償却準備金の 取崩(注)						△10,227		10,227	—		—	
別途積立金の 取崩(注)							△700,000	700,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△380,897	△380,897		△380,897	
中間純利益								94,314	94,314		94,314	
自己株式の取得										△52	△52	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)												
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,946	4,929	—	4,929	—	△10,227	△700,000	423,644	△286,582	△52	△276,760	
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,686	5	3,011,692	206,924	14,955	2,485,000	120,725	2,827,605	△870,656	8,164,913	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	157,991	—	157,991	8,599,665
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				9,875
特別償却準備金の 取崩(注)				—
別途積立金の 取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△380,897
中間純利益				94,314
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△76,423	△4,714	△81,137	△81,137
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△76,423	△4,714	△81,137	△357,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	81,567	△4,714	76,853	8,241,766

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利 ③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と、売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は1,173千円増加し、税引前中間純利益は33,558千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は2,238千円減少し、税引前当期純損失は42,786千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,246,480千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間期末の当該出資の額は10,000千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	1,925,347千円	1,951,169千円	1,993,097千円
2 保証債務	<p>関係会社の取引先からの仕入金額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 97,919千円 ビス</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 102,858千円 ビス (株)ガリアプラス 2,000,000千円</p>	<p>関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)ミロクエンジ ニアリングサー 116,922千円 ビス (株)ガリアプラス 1,300,000千円</p>
※3 (中間)期末日満期手形の会計処理	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36,123千円</p>	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
※1 減価償却実施額																																															
有形固定資産	98,542千円	99,647千円	223,058千円																																												
無形固定資産	210,376千円	455,005千円	601,727千円																																												
※2 営業外収益の主要項目																																															
受取利息	685千円	557千円	1,322千円																																												
※3 営業外費用の主要項目																																															
支払利息	27,661千円	27,765千円	53,999千円																																												
社債利息	627千円	202千円	1,042千円																																												
※4 特別利益の主要項目																																															
投資有価証券売却益	61,529千円	— 千円	404,816千円																																												
貸倒引当金戻入益	1,750千円	1,858千円	1,750千円																																												
※5 特別損失の主要項目																																															
減損損失	35,206千円	3,499千円	45,441千円																																												
投資有価証券評価損	644千円	— 千円	644千円																																												
関係会社株式評価損	— 千円	— 千円	344,015千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,399千円	200千円	30,399千円																																												
合併による関係会社株式 消却損等	— 千円	48,481千円	— 千円																																												
※6 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟 県新潟市)他3 支社及び1サー ビスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>8,459</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他無 形固定資 産</td> <td>8,642</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟 県新潟市)他3 支社及び1サー ビスセンター	営業拠点	建物及び 器具備品 等	8,459	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	8,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広 島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他無 形固定資 産</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広 島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	2,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟 県新潟市)他6 支社及び1サー ビスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入 権(休止 分)</td> <td>その他無 形固定資 産</td> <td>11,918</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟 県新潟市)他6 支社及び1サー ビスセンター	営業拠点	建物及び 器具備品 等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	11,918
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
新潟支社(新潟 県新潟市)他3 支社及び1サー ビスセンター	営業拠点	建物及び 器具備品 等	8,459																																												
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																												
東京都新宿区	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	8,642																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
中国圏支社(広 島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																												
東京都新宿区他	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	2,070																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																												
新潟支社(新潟 県新潟市)他6 支社及び1サー ビスセンター	営業拠点	建物及び 器具備品 等	15,418																																												
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																												
東京都新宿区	電話加入 権(休止 分)	その他無 形固定資 産	11,918																																												
	<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 727千円、器具備品 25,637千円、無形固定資産 8,642千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円 無形固定資産 2,070千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	<p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、無形固定資産 11,918千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し、減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,611	0	—	2,612
合計	2,611	0	—	2,612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成17年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間（平成18年9月30日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度（平成18年3月31日）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
		<p>1 平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として吸収合併をいたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成18年7月1日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に際して発行する株式等 被合併会社はいずれも当社の100%出資子会社でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>なお、被合併会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="809 1055 1439 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>㈱ミロクドットコム</th> <th>㈱ミロク・ユニソフト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>211,250千円</td> <td>97,167千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>95,265千円</td> <td>124,682千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>115,984千円</td> <td>△27,515千円</td> </tr> </tbody> </table>		㈱ミロクドットコム	㈱ミロク・ユニソフト	資産合計	211,250千円	97,167千円	負債合計	95,265千円	124,682千円	資本合計	115,984千円	△27,515千円
	㈱ミロクドットコム	㈱ミロク・ユニソフト												
資産合計	211,250千円	97,167千円												
負債合計	95,265千円	124,682千円												
資本合計	115,984千円	△27,515千円												